

1 4. 国際協力室

室長 谷 伸悦 (～H22.7.14)

中嶋建介 (H22.7.15～)

概 要

近年の国際交流の進展にともない、公衆衛生上の大きな脅威となるような新興・再興感染症が、地球上のあらゆる地域から、短期間のうちに国内へ侵入する可能性が高まっている。21世紀最初の重篤な新興感染症である SARS を始め、米国等で流行中のウエストナイル熱、アジアを始めとする世界各国の動物で流行しヒトへの感染例が増加している鳥インフルエンザ H5N1、そしてインド周辺国で流行中のチクングニヤなど、例にいとまがない。このような状況において、世界規模での情報収集、研究・技術面での国際貢献等、諸外国の研究機関や国内関係機関との連携調整が重要になっている。

国際協力室は、平成 9 年設置後、国立感染症研究所の所掌事務に係る国際的な協力と調査及び研究の調整を行っている。具体的には、外務省、JICA、JICWELS 等から厚生労働省、国立国際医療研究センター等を通じて依頼される開発途上国等に対する技術協力（外国人研修員の受け入れを含む）の調整、WHO・WPRO 等の国際機関及び外国政府機関等との協力（感染症国際対策のための専門家派遣、保健大臣等要人の受け入れ等を含む）の調整、関係外国研究機関との協力調整等、以下のような業務を実施している。

I. 諸外国との技術協力の調整

諸外国との技術協力については、外国人研修生の受け入れと、国立感染症研究所からの専門家の派遣といった人的交流がその中心となる。外国人研修生の受け入れについては、平成 22 年 4 月から平成 23 年 3 月までに、62 カ国から 276 名の外国人研修生を受け入れた（別表 1）。また、国立感染症研究所の専門家の派遣については、平成 22 年 4 月から平成 23 年 3 月までに、46 カ国 415 名の派遣を行った（別表 2）。

また外国政府機関との協力については、関係国との国際シンポジウムの開催、新興・再興感染症の発生地域への緊急職員派遣等を行っており、その概要

は以下のとおりである。

1. 外国機関との連携協力

(1) 各国との感染症協力体制

ア シンポジウム開催

- 1) 平成 22 年 9 月 10-11 日 台湾交流協会からの依頼に基づく日台シンポジウムの開催（台北において、ワクチンポリシー並びに旅行医学を題材に）
- 2) 平成 22 年 11 月 25 日 日中韓の国立感染症機関（感染研、中国 CDC、韓国 CDC）の第四回共同セミナーの開催（北京において、はしか並びに薬剤耐性及びダニ媒介流行病を題材に）。

イ 外国研究機関との覚書締結

- 1) 平成 22 年 12 月 9 日 インド国立コレラ・腸管感染症研究所と感染症協力に関する覚書を締結（戸山庁舎において）

ウ 外国機関へのワクチン株供与

- 1) 平成 22 年 7 月 National Institute for Control of Biologicals and Vaccine in VietNam へ日本脳炎ワクチン、ポリオウイルス参照品を供与
- 2) 平成 22 年 9 月 PT Bio Farma (Persero), Indonesia へマウス白血球数減少試験用参照インフルエンザワクチンを供与

2. 国際協力・研修業務

(1) JICA との研修協力

ア 集団研修

- 1) 診断とモニタリングのための HIV 感染検査マネジメント（平成 22 年 6 月 14 日 - 7 月 16 日・11 名・エイズ研究センター）
- 2) ポリオを含むワクチン予防可能疾患の世界的制御のための実験室診断技術（平成 23 年 1 月 17 日 - 2 月 10 日・12 名・ウイルス第二部）

国際協力室

イ 国別研修

1) インドネシア

- ①「医薬品審査」平成22年8月10日-8月20日・2名・インフルエンザウイルス研究センター
- ②「医薬品審査(2)」平成22年10月12日-10月21日・2名・インフルエンザウイルス研究センター

2) 中国

- ①「ポリオを含むワクチン予防可能疾患の世界的制御のための実験室診断技術」平成23年1月17日-2月10日・4名・ウイルス第二部

3) エルサルバドル・グアテマラ・ホンジュラス・ニカラグア

- ①シャーガス病媒介虫対策研修（平成22年7月13日-7月16日・4名・昆虫医科学部）

(2) JICA 技術プロジェクト

ア ベトナムにおける JICA 協力(P3 ラボ運用と鳥インフルエンザウイルス等のBSL3病原体診断のための技術協力等)

1) 派遣

- ①平成22年6-7月 バイオセーフティ/基準微生物実験技術に関する指導を行うためバイオセーフティ管理室、ウイルス第一部、獣医科学部、生物活性物質部、インフルエンザウイルス研究センターの各職員をベトナムNIHEに派遣。
- ②平成22年8月 ベトナム国高危険度感染症研究ネットワーク構築プロジェクト詳細計画定調査に係る調査団員としてインフルエンザウイルス研究センター職員とバイオセーフティ管理室の職員をベトナムNIHEに派遣。

2) 受入

- ①平成22年7月 実験室診断/ウイルス学(インフルエンザ)研修のためベトナムNIHEから研修員をインフルエンザウイルス研究センターに受入(1名)。
- ②平成22年8-9月 BSL-3実験室維持管理習得のためベトナムNIHEから研修員をバイオセーフティ管理室に受入(1名)。

③平成22年8-9月 バイオセーフティ研修のためベトナムNIHEから研修員をバイオセーフティ管理室に受入(1名)。

④平成22年8-9月 バイオセーフティ/基準微生物実験技術(狂犬病)研修のためベトナムNIHEから研修員を獣医科学部に受入(1名)。

イ 中華人民共和国における JICA 協力(ワクチン予防可能感染症対策支援のための技術協力)

1) 派遣

- ①平成22年6月 麻疹実験室実技トレーニングのためウイルス第三部職員を中国CDCへ派遣。
- ②平成平成22年8月 ポリオ実験室査察のためウイルス第二部職員を中国CDCへ派遣。

2) 受入

- ①平成22年11月 EPI 疫学研修のため保健省、中国CDC等の研修員を受入(7名)。
- ②平成23年2-7月 「麻疹実験室診断」研修のため中国CDCから研修員をウイルス第三部に受入(1名)。

ウ インドネシアにおける JICA 協力(鳥インフルエンザ・サーベイランスシステム強化支援)

1) 派遣

- ①平成22年7月 EWARS とコミュニティベース・サーベイランス指導のため感染症情報センター職員を南スラバシ州保健省等へ派遣。
- ②平成22年8月 インフルエンザサーベイランスプロジェクト調査団員としてインフルエンザウイルス研究センター職員を保健省等へ派遣。
- ③平成22年11-12月 運営指導調査に係る調査団員として感染症情報センター職員を保健省等へ派遣。

エ ザンビア国における JICA 協力(結核及びトリパノソーマ症の診断法と治療薬開発プロジェクト支援のための技術協力等)

1) 派遣

- ①平成22年9月 実験室整備調査に係る

国際協力室

調査団員としてバイオセーフティ管理
室職員を保健省等へ派遣。

(3) WHO フェロー受入

- ア 中国「日本の環境衛生監視システム」
平成 22 年 12 月・4 名・ウイルス第二部・細菌
第一部・寄生動物部
- イ 中国「症候群サーベイランスや感染症の早
期警告」
平成 23 年 1 月・4 名・感染症情報センター

3. 国際機関及び外国政府機関等との協力の調整

(1) WHO・WPRO 関連調整

- ア 会議等開催
 - 1) Third Workshop on Sentinel Surveillance
for drug resistance in Leprosy(平成 22 年
11 月 9-10 日・50 名)
- イ 会議等派遣
 - 1) WHO 西太平洋地域事務局長第 4 回ナショ
ナルインフルエンザセンター会議 (平成
22 年 5 月 2~7 日・フィリピン・3 名)
 - 2) タジキスタンにおけるポリオワクチン
一斉接種キャンペーン活動支援 (平成 22
年 6 月 16 日~7 月 9 日・タジキスタン・
1 名)
 - 3) ワクチン予防可能疾患に関する国際会
議 (平成 22 年 8 月 22~28 日・フィリピ
ン・2 名)
 - 4) 新興感染症に関する WHO 臨床ネットワ
ーク会議 (平成 22 年 11 月 16~20 日・フ
ィリピン・1 名)
 - 5) 第四回トレーニングコース「分子生物
学的手法を用いた麻疹、風疹の実験室診
断技術」受講(平成 22 年 11 月 21~28 日・
香港・1 名)
 - 6) ポリオ粘膜会議 (平成 22 年 12 月 17~
21 日・インド・1 名)

ウ 実験室査察

- 1) ポリオ、麻疹・風疹、日本脳炎ラボ (平
成 22 年 10 月 4~5 日・3 名)

エ 国内会議参加

- 1) WHO ポリオ撲滅アドバイザー委員会事
前ブリーフィング(平成 22 年 11 月 5 日・
1 1 名)
- 2) 2010-2012 ポリオ撲滅イニシアティブに
関するコアドナー国会議事前打合会議

(平成 22 年 2 月 16 日・6 名)

- 3) 第 128 回 WHO 執行理事会対処方針検討
会(ハンセン病) (平成 22 年 11 月 29 日・
4 名)

(2) 海外の要人来訪

- ア 平成 22 年 4 月 Dr. Pierre Formenty
〔Acting Coordinator, Biorisk
reduction for Dangerous Pathogens
Unit, Global Alert and Response
(HSE/GAR) Department, Health Security
and Environment (HSE) Cluster, WHO〕来
所。感染症等について意見交換。
- イ 平成 22 年 5 月 Dr. Nguyen Tran Hien (ベ
トナム国立衛生疫学研究所所長)、
Dr. Dang Duc Anh (ベトナム国立衛生疫学
研究所副所長) 来所。感染症等について
意見交換。共同研究打合せ。
- ウ 平成 22 年 5 月 Dr. Shin Young-soo
(World Health Organization's Regional
Director for the Western Pacific) 来所。
感染症等について意見交換。
- エ 平成 22 年 10 月 Dr. Julie Gerberding,
(米国メルク社ワクチン部門プレジデ
ント・前 CDC 所長) 来所。感染症等につ
いて意見交換。感染研セミナー講演。
- オ 平成 22 年 11 月 Dr. John Clemens (韓国
国際ワクチン研究所所長) 来所。感染症等
について意見交換。感染研セミナー講演。
- カ 平成 22 年 12 月 Dr. Balakrish Nair (イ
ンド国立コレラ・腸管感染症研究長) 来
所。感染症等について意見交換。感染研
セミナー講演。

(3) 感染研セミナー等の開催

- ア 平成 22 年 8 月 Dr. Angela Merianos) 並
びに Dr. Amy Cawthorne (WHO 本部) によ
る「WHO が行うアウトブレイク管理と IHR
に基づくリスク評価・対応について」セ
ミナーを開催。
(感染症情報センターとの共催。)
- イ 平成 22 年 9 月 Dr. Timothy M Uyeki (米
国厚生省防疫疾病対策センター部長) に
よる「パンデミック (H1N1) 2009 におけ
る臨床および疫学の最新の知見と今後の
展望について」セミナーを開催。(感染症

情報センターとの共催。)

- ウ 平成 22 年 10 月 Dr. Julie Gerberding,
(米国メルク社ワクチン部門プレジデント・前 CDC 所長) による「米国における感染症対策、ワクチン政策における CDC の役割」セミナーを開催。
- エ 平成 22 年 11 月 Dr. John Clemens (韓国国際ワクチン研究所長) による「The International Vaccine Institute and Vaccines for the Poorest: Development of an Affordable Vaccine for Cholera」セミナーを開催。(学友会との共催。)
- オ 平成 22 年 11 月 Feng Yun (中国衛生部疾病控制局)、Liu Yan-min (中国 CDC)、多屋響子 (感染研)、染谷健二 (感染研) 日中麻疹関係者による第 3 回「日中麻疹セミナー」を開催 (国立国際医療センターと共催)。
- カ 平成 22 年 12 月 Dr. Balakrish Nair (インド国立コレラ・腸管感染症研究長)、野崎智義 (感染研)、三戸部治郎 (感染研)、片山和彦 (感染研) による「インド国立コレラ・腸管感染症研究所 (NICED) と感染研の感染症研究分野における連携」セミナーを開催。

II. その他の国立感染症研究所所掌事務に係る調整等

1. 国際交流事業に係る募集・申請等

日本学術振興会等国際交流事業 (外国人研究者招へい、国際学会等派遣、二国間共同研究・セミナー等) に係る募集、申請手続、調整等を行っている。

2. 国際協力連絡・調整等

二国間科学技術協力協定に基づく協力プロジェクト (スイス等)、実地疫学専門家養成コースに係る調整の他、厚生労働省結核感染症課、JICA、国立保健医療科学院、国立国際医療研究センター等との国際協力連絡・調整等を行っている。

3. その他

国際研究活動の情報還元として、所内インターネット上の専用ページで、全ての職員の海外活動 (海外出張報告書) を提供している。